

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	03-02-03-02	
事務事業名	奨学資金貸付事業			
		根拠法令・要綱等	備前市奨学資金貸付規則	
事業開始年度	平成17年度～(新備前市分)			
総合計画	大項目 基本目標	地域文化と人が輝くまちづくり	問合せ先	生涯学習課
	中項目 基本施策	生きがいのあるまちづくり	職・氏名	生涯学習係長 福山哲明
	小項目 施策	成人教育	電話	0869-64-1841

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	経済的な理由により就学困難な高校生・大学生
目的 (何のために)	経済的な理由により就学困難な者に奨学資金を貸し付け、高校・大学に進学出来る学習機会を提供することにより、将来社会に貢献しうる有益な人材を育成することを目的とする。
行政活動 (どのような方法で)	第一種奨学資金・高校生に月額1万円、大学生に月額2万円を無利子で貸し付け、第二種奨学資金・高校生月額3万円、大学生に月額5万円を年利1.875%で貸し付け。卒業後10年で償還してもらおう。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	合併後、旧備前市・日生町・吉永町の奨学資金返還も引き継いでおり、旧日生町・吉永町からの奨学金の滞納が、新備前市になっても同様に続いており、この解消を目指す。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	奨学資金返還金収納率		%	80.7	68.9	72.9
	直接事業費		千円	14,484	12,780	9,060
	人件費			2,335	3,325	1,671
	事業費計			16,819	16,105	10,731
	国県支出金		千円			
	受益者負担					
	一般財源			16,819	16,105	10,731
	必要人員		人	0.25	0.40	0.22
	結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績
奨学資金返還金収納率		説明	平成19年度 新備前2名 旧備前4名 旧日生44名 旧吉永19名			
結果指標量		%		80.7	68.9	72.9
対前年比		%		-	85.4%	105.8%
活動コスト		円				
結果指標	結果指標量	人				
	対前年比	%				
	活動コスト	円				

事業の成果			
成果指標名	奨学資金返還金収納率	式又は説明	返還金収納額 / 返還金調停額
成果指標量	17年度 80.7	18年度 68.9	19年度 72.9
対前年比		85.38%	105.81%
到達目標値	95.0	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容等を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	C	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	事業の意図する成果	奨学資金貸付事業は、合併前備前市・日生町・吉永町において、それぞれ独自の条例、規則を定め実施しており、その目的、対象、内容等は妥当と考えられる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		合併により、平成17年度から備前市奨学資金貸付規則が施行され、無利子の第一種奨学資金と新たに第二種奨学資金として有利子の奨学資金による奨学資金の貸付制度を導入している。これは岡山県内でも例がないが、経済的な理由により、就学困難な者へ奨学資金を貸し付けることにより、進学が可能になり、将来社会に貢献しうる有益な人材を育成するという目的からすると、妥当であると考えられる。	
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	市の関与	合併後、旧備前市・日生町・吉永町の奨学資金返還も引き継いでおり、旧日生町・吉永町からの奨学金の滞納が、新備前市になっても同様に続いており、この解消を目指す。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		効率的性評価<A-E>	
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	コスト	C	
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		課題認識	
効率性の評価	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	手続	合併後、旧備前市・日生町・吉永町の奨学資金返還も引き継いでおり、旧日生町・吉永町からの奨学金の滞納が、新備前市になっても同様に続いており、この解消を目指す。	
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		有効性の評価	
職	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	目的達成度	例年通り、奨学生の募集は広報誌やホームページで行い、第二種奨学資金の申し込みが1件のみであった。成果指標については奨学資金返還金収納率を上げているが、合併により旧備前市・日生町・吉永町の奨学資金返還も引き継いでおり、引き続き奨学資金滞納者への訪問・督促等により、収納率の向上を図る。	
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		有効性評価<A-E>	
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上の見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	成果向上の可能性	C	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		課題認識	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	市民参画度	例年通り、奨学生の募集は広報誌やホームページで行い、第二種奨学資金の申し込みが1件のみであった。成果指標については奨学資金返還金収納率を上げているが、合併により旧備前市・日生町・吉永町の奨学資金返還も引き継いでおり、引き続き奨学資金滞納者への訪問・督促等により、収納率の向上を図る。	

平成20年度の状況		説明	平成20年度も、新規の奨学生として第一種奨学資金4名程度、第二種奨学資金6名程度の募集を行っている。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 72.9	結果指標量	95.0

総合評価		評価区分 <A-E>	C
奨学資金貸付事業は、合併前備前市・日生町・吉永町において実施しており、それぞれに条例、規則で目的等が定められている。合併前に貸付決定している日生町・吉永町の奨学生については、それぞれの条例等により貸付事業を継続していく。(奨学資金返還についても同様)また、合併後からは新しい備前市奨学資金貸付規則の施行により、第一種奨学資金(無利子)と第二種奨学資金(有利子)を実施しているために、奨学資金貸付事業に係る事務量が増え、平成17年度からは人件費コストが増大している。成果指標に取り上げた返還金の収納率については、			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	奨学資金返還金滞納者への督促及び家庭訪問等	20年度	奨学資金返還金収納率の向上